

經濟論叢

第七十卷

第二號

中小企業問題特集

-
- 京都染色工業調査……………田 杉 競 (1)
- 中小工業における技術の傳承性……………岡 部 利 良 (28)
- 日本社會政策史に關する一考察……………渡 部 徹 (55)
-

(昭和二十七年八月)

京都大學經濟學會

京都大學經濟學會規則

第一條 本會を京都大學經濟學會と稱する
第二條 本會は左の者で組織する

一、京都大學經濟學部教授、助教授、講師、學生、生徒及同學部出身者

二、京都大學法學部教授、助教授及講師

三、京都大學法學部學生、生徒、出身者又は舊京都帝國大學法科大學の出身者で本會機關雜誌「經濟論叢」の配布を受ける者

四、本會評議員會において推薦又は承認したる者
第三條 本會員中左の者を名譽會員とする

一、京都大學法學部教授、助教

二、本會評議員會において推薦した者
第四條 本會の事務所は京都大學經濟學部内に置く

第五條 本會は左の事業を行う

一、機關雜誌「經濟論叢」を發行すること
「經濟論叢」は毎月一回發行する。但し臨時特別號を發行することがある

二、「經濟學研究叢書」を發行すること

三、毎月一回學術研究會を開催すること
四、毎年一回公開講演會を開催すること

第六條 (略)

第七條 (略)

第八條 會員には雜誌を配布する、但し臨時特別號は此限りではない

第九條 會員は會費として年額金五百圓を納むべきは、そのほか、

第十條 (略)

昭和二十七年六月

京都大學經濟學會

近 刊 予 告

第七十卷 第三號

九月初旬發行

理論經濟學特集

貿易利益の測定について

阿部 統

貨幣的循環への錯誤中心的接近

馬場正雄

國際的觀點からみたケネー學說

菱山 泉

の生成とその政策的合意

—ケネー學說における政策的背景(二)—

第七十卷 第四號

十月初旬發行

農地改革特集

農地改革の基本的性格

山岡亮一

農地改革の實體

山崎武雄

各府縣農地改革史の紹介

農地改革研究班

段をとることができない。これが三井や三菱のような大會社ならば相當な施設をやつて居るからその必要もなからうが、他の群小産業會社は全くいい加減なことをやつてい「からというのである。

このような状態にあるとき絶對主義反動即ち天皇制ファシズムが征覇しはじめ、組合否定、自主制抑壓の絶對主義政策が全面に進出し、組合法案はそのまま舞臺から姿を消すに至つたのである。

六

以上工場法並びに勞働組合法案をめぐる動向についてとくに岸本氏の「社會政策論」に示された見解について基本的な方法論を中心に批判を加えたのであるが、根本的には岸本氏は日本

社會政策の主體を絶對主義と把握されながら、その資本主義の發展に伴う權力關係、とりわけ政府・官僚・資本家階級の相互關係を發展の過程で變化においてとらえず、前二者を一義的に絶對主義と規定した點に最大の弱點があることを指摘したのである。逆にいえば階級闘争が決定的な力をもつことのできない場合具體的な政策は支配階級内部間の軋轢その他によつて影響されること少くないのであるがそれを階級闘争のみによつて割切らんとする處に弱點があるということである。もちろん紙數に餘裕がないので、それらの點についても意を盡せぬ憾みが多く、日本社會政策史についてその外問題にすべき箇所も残され、勞働運動史として批判すべき點も多くあるが、それらは凡て別の機會に譲ることとする。(一九五二・七・一三)

執筆者紹介

田 杉 競 京都大學 教授

岡 部 利 良 助教授

渡 部 徹

會社法の諸問題

A5 四六〇頁
定價 五八〇圓

世界株式會社法の發展	田中耕太郎	フランスマ株式會社に於ける	山本 桂一
會社法の體系について	西原 寛一	發行人持分制度に於ける	國威 胤臣
會社の社團法人性	鈴木 竹雄	形式主義	石井 照久
會社の權利能力・行為能力及び不法行為能力	服部 榮三	株式の譲渡	小野 谷操三
會社の目的外の行為と改正會社法	田中 誠二	株式の消却と特に償還	矢澤 惇
いづゆる株主の利益について	大隅健一郎	改正商法における新株引受權の特殊性	八木 弘
共益權について	野津 務	増資の時期	伊澤 孝平
會社設立行為と入社行為	野津 務	合名會社の社員之死と相續人の地位	小野 谷操三
會社經營における社會危險と責任	西島彌太郎	「支配」概念	竹田 省
株式會社における「支配」概念	竹内 敏夫	證券の文言性の限界	竹田 省
アメリカ會社法における附屬定款	大森 志夫		

竹田省先生古稀記念

有斐閣の諸問題

A5 四六〇頁
定價 五六〇圓

方法としての尙的色彩	田中耕太郎	從業員持株制度について	八木 弘
營業の法的本質	野津 務	取締役と會社の取引の効力について	田中 誠二
企業概念の實定法的適用	西原 寛一	會社合併の本質	大隅健一郎
商號及び商號權性格	實方 正雄	會社の整理清算及び破産	永澤 信義
株式會社登記前後	高田 淵清	起過保險の効力について	大森 志夫
株主の試費義務	國威 胤臣	生命保險契約における不可爭約款	小野 谷操三
新株引受權について	鈴木 竹雄	ヤコビの有價證券概念	小橋 一郎
記名株券の特異性	鈴木 竹雄	フランス手形理論の一考察	上柳 克郎
株主の議決權について	西島彌太郎	有價證券理論の反省	石井 照久
英國新會社法に於ける群小株主の地位	島本 英夫		

經濟論叢は昭和二十七年七月より毎月發行する事に致してありますが、この機會に會費を補納入下さいますようお願い致します。

一、會費納入先

京都市左京區吉田本町
京都大學經濟學部内
京都大學經濟學部
振替口座 大阪 五〇五三九番

一、會費

年額 七〇〇圓(前納)

- 一、會員各位の本籍、現住所、氏名、出身高校名、卒業年次、就職先を學會まで御通知下さい。
- 一、會員外の雜誌購入は有斐閣へお申込下さい。

昭和二十七年七月二十五日 印刷
昭和二十七年八月 一日 發行

定價 五〇圓

編集兼 前田昇三
發行人

印刷所 京都市中京區壬花井町三
日本寫真印刷株式會社

發行所 京都市左京區吉田本町
京都大學經濟學會

發賣所 株式會社 有斐閣
本社 東京都千代田區神田
京都支店 東原町二丁目十七番地
農學部電 停前

Keizai-Ronso

(THE ECONOMIC REVIEW)

Vol. 70, No. 2

August, 1952

Dyeing Industry in Kyoto *K. Tasugi*

Traditionalism of Technique in Japanese

Small Industry..... *T. Okabe*

A Note on the History Social Policy in Japan

..... *T. Watanabe*

Published

by

KYOTO DAIGAKU KEIZAIGAKU-KAI

(KYOTO UNIVERSITY ECONOMIC SOCIETY)